

現場と共に=「農村通信」創刊800号

●丸藤政吉

第5回・1979年受賞。イネの安定多収を課題に、30年にわたり月刊「農村通信」を発行

戦後食料難の時代に創刊

第5回山崎農業賞は、(株)農村通信社社長、丸藤政吉氏に授与された。その表彰状には「あなたは、戦後いち早く山形県庄内地域で月刊誌「農村通信」を創刊し、以後30余年、常に農民の立場に立ち、一貫して稲の安定多収を課題に発行を続け、本来の意味での地域農業の発展に大きく貢献されました。よって第5回山崎農業賞を贈呈します。」とある。

創刊号は昭和22年(1947)12月号。広島・長崎に原爆投下、ソ連が日本に宣戦布告、ポツダム宣言受託による降伏から2年目である。国民の食料は困窮し、「ジープ供出」で農家ですら飯米を欠く時代であった。印刷する用紙は配給制、GHQの資格審査を受け「食糧増産のため」としてパスしたという。「莊内農村通信」としてザラ紙8ページ、200部からの出発である。

最高発行部数は、昭和40年代前半、8,000部を超えた。東京オリンピック前後、イザナギ景気にわき、農業基本法のもとコメの完全自給が達成された頃である。しかし、その後、きわめて困難な状況を迎える。コメ消費の減少、転作の強化、米価の値下がりなどコメ政策の混迷に翻弄されながら米作農家数の減少が続く。多くのこの種「農業誌」の廃刊が伝えられるなか、現在、2,000部の発行を維持している。67年間1回の休刊もなく今年、創刊800号を記録した。



「農村通信」800号

稲の安定多収技術を一貫したテーマに

創刊号の巻頭言は「莊内の農業は莊内の農業である。莊内の農人には莊内の農人としての体臭があり、莊内の作物には莊内の作物としての色がある。」とし、庄内農民の稲作のため一貫して米の安定多収をテーマとしてきた。

稲作の安定多収技術の普及は、活字によるだけでなく、稲作講師(先進農家)の選定、講習会、現地指導会、先進地視察、研究者との共同研究、多収穫競技会、「葉色診断版」「稲作メイト(葉齢より追肥時期予測)」など技術開発、プロ農家養成「良質米高位多収研究田(稻株塾)」、両羽興農会(読者の会)各支部活動(72支部)など現場の実践に結びつけた活動に重点をおいてきた。

庄内の風土に根ざした独自の稲作技術の追求では、とかく篤農技術に関心が及ぶ。それも大事だが学会等最新理論の吸収と現場への適応にも積極的であった。創刊1周年記念の「水田単作地帯における経営問題講座」には、野口彌吉、松尾孝嶺、山本健吾、井上晴丸、栗原百壽の名が連なる。

「根のはたらきが収量を左右する」と東大農学部・川田信一郎先生の「稲の根の研究」の現地試験を皮切りに、共同研究と稲の生理生態に基づく技術普及が展開した。山崎農業研究所の山崎耕宇先生、石原邦先生、梶井功先生も深い関わりがある。

「農村通信」は、2014年7月号で第800号を迎えた。「創刊800号によせて」で、創刊者の一人佐藤孝二郎氏(初代両羽興農会会長)は「農通800号を偲ぶ」と67年前を振り返り、阿部順吉氏(元代表取締)は「4石のカベに挑戦」と「稲の根の研究」がその後の稲作指導方針に活かされ、若手育成「稲株塾」の卒業生13期約200名が、生産現場で担い手として活動しているとしている。また、県技術職OBの五十鈴川寛氏は、「農村通信」が奨めるコメ作りが、県の奨めとニュアンスの違いがあって悩まされた時代があったと振

り返り、新しい時代の「官民コラボに期待」としている。

庄内農業発信への期待

「農村通信」は、稲の安定多収をテーマとするが、お堅い技術誌ではない。「稻田一言」は社長の巻頭言、「稻株」はエッセイ、「視点を変える」は識者の論考、野菜栽培講座、漫画、書、歌壇と続く。最新号には「気がつけば農家の嫁(山野珠子さん)、キラリ一番星(輝く女性紹介・渡部泰子さん)、東京の小さな農家のつぶやき(遠藤かなめさん)を含め7人が女性執筆者である。「農ある暮らしの中から」を4年間48回掲載した堀周子さんは、創刊以来親子三代の読者、「庄内の“農”の発信の場」として将来を期待する。

注)この地方の呼び名は「庄内」あるいは「莊内」とも書く。一般に固有の呼び名は「莊内」、汎用の呼び名は「庄内」と書くことが多いという。

とりまとめ／小泉浩郎(山崎農研事務局長)
「創刊50周年記念式プログラム」「農村通信No.721、No.800」「耕」No.17、指導部長・松浦一字氏の聞き取りを参考に整理した。



山崎農業賞の受賞を
祝う会(1979年)